

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	循環社会推進課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	木下 馨	1,750 千円	3.5 %
	田中 正樹	1,500 千円	3.0 %
	樋口 弘	1,500 千円	3.0 %
		千円	%
その他(42名)	24,620 千円	49.2 %	
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上を図り、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業を目指し、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名①		ごみ収集運搬業務					
事業概要		新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	888,401	894,066	903,690	894,066
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
新潟市分別受託収集量	R1	t	19,000				
	H30	t	19,400	18,966	計画の範囲内		
	H29	t	19,500	19,451	計画の範囲内		
	H28	t	20,000	19,571	計画の範囲内		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
事業系廃棄物収集量	R1	t	12,800				
	H30	t	12,800	13,190			
	H29	t	12,500	12,864	営業努力により収集量が増加したため。		
	H28	t	12,500	13,313	事業系廃棄物のガイドライン見直しにより、一廃から産廃への移行が進むが、総量は計画をやや上回ったため。		
活動指標・成果指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②	し尿収集運搬業務						
事業概要	生し尿収集運搬業務を行っている。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	80,024	81,508	89,092	85,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
生し尿収集運搬業務	R1	世帯	2,350				
	H30	世帯	2,400	2,488	計画の範囲内		
	H29	世帯	2,550	2,573	計画の範囲内		
	H28	世帯	2,700	2,691	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標・成果指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②	浄化槽管理業務						
事業概要	浄化槽管理業務を行っている。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	115,328	115,812	113,483	110,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
浄化槽管理基数	R1	基数	1,600				
	H30	基数	1,650	1,655	計画の範囲内		
	H29	基数	1,650	1,699	大口顧客獲得等		
	H28	基数	1,600	1,626	同業他社廃業等による顧客獲得		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標・成果指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②	ビル管理業務						
事業概要	ビル清掃等の管理業務を行っている。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	83,544	88,866	92,535	94,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
グリストラップ 清掃件数	R1	件	520				
	H30	件	520	522	計画の範囲内		
	H29	件	520	521	計画の範囲内		
	H28	件	520	545	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標・成果指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②	処理施設運転管理業務						
事業概要	中部下水処理場・資源再生センター・新田破碎センター・亀田粗大センター及び太夫浜埋立部門の運転管理業務を行っている。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	456,841	460,261	469,175	479,027
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
講習会・研修会 受講 (技術力向上)	R1	件		35			
	H30	件		35	50	人員配置の変更等による増加	
	H29	件		35	36	計画の範囲内	
	H28	件		35	37	計画の範囲内	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標・成果指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	5	6	5	5
常勤	4	5	4	4
市派遣				
市職員OB	1	1		
プロパー役員	3	4	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	229	223	227	225
常勤	135	137	135	133
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	135	137	135	133
他団体からの派遣				
非常勤	94	86	92	92
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	94	86	92	92
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	11	9	10	9
	一般職	218	214	217	216
	合計	229	223	227	225
年齢構成	20代以下	15	13	12	7
	30代	43	43	47	38
	40代	68	64	65	70
	50代	63	65	59	63
	60代以上	40	38	44	47
	合計	229	223	227	225

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
報酬・給与等	923,919	930,852	975,726	965,471
内 市職員分	0	0	0	0
役員	32,020	44,427	42,301	41,370
常勤	30,580	42,987	40,861	39,930
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	891,899	886,425	933,425	924,101
常勤	644,852	634,132	687,189	670,448
内 市職員分				
非常勤	247,047	252,293	246,236	253,653
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	8,005	8,597	9,965	9,623
常勤職員	4,776	4,805	5,096	5,014
見直し等の取り組み		平成29年度より非正規社員の賞与の支給率を10%引き上げて賞与の増額を実施	平成30年度は創立50周年記念として、期末一時金を一律100,000円上乘せ	令和元年度より継続雇用者非正規社員の同一労働者に対する嘱託社員制度を実施

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		● その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,624,139	1,640,513	1,667,975
		営業費用	1,568,196	1,593,207	1,647,606
		売上原価	1,368,287	1,373,353	1,405,322
		事業費	0	0	0
		販売費・一般管理費	199,909	219,854	242,284
	営業損益	55,943	47,306	20,369	
	営業外損益	営業外収益	11,369	8,912	10,305
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	11,369	8,912	10,305
	経常損益		67,312	56,218	30,674
損特別	特別利益	510	2,715	2,418	
	特別損失	2,549	3,656	▲ 6,121	
	特別損益	▲ 2,039	▲ 941	8,539	
税引前当期損益		65,273	55,277	39,213	
法人税、住民税及び事業税		13,657	12,524	5,155	
当期損益		51,616	42,753	34,058	
前期繰越損益		81,401	98,017	85,770	
当期末処分損益		133,017	140,770	119,828	
処利 分益	利益処分額	35,000	55,000	55,000	
	次期繰越損益	98,017	85,770	64,828	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,161,914	1,196,423	1,200,844
役員分	34,399	47,957	53,245
職員分	1,127,515	1,148,466	1,147,599

(2) 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	1,578,829	1,657,773	1,690,278
	流動資産	531,673	458,920	480,157
	現金預金	352,588	270,725	292,282
	受取手形	0	1,054	783
	未収金	177,698	185,742	183,945
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,387	1,399	3,147
	固定資産	1,045,975	1,198,297	1,208,781
	有形固定資産	254,626	256,948	267,432
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	790,460	940,460	940,460
	繰延資産	1,181	556	1,340
	負債の部	負債の部合計	368,312	409,503
流動負債		75,308	124,852	142,913
短期借入金		0	0	0
その他流動負債		75,308	124,852	142,913
固定負債		293,004	284,651	270,036
長期借入金		0	0	0
その他固定負債	293,004	284,651	270,036	
純資産の部	純資産の部合計	1,210,517	1,248,270	1,277,329
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,148,017	1,185,770	1,214,829
	うち当期末処分損益 (当期損益)	98,017 51,616	85,770 42,752	64,828 34,058
負債の部及び純資産の部合計		1,578,829	1,657,773	1,690,278

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計		1,021,530	1,043,154	1,071,348
補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,021,530	1,043,154	1,071,348	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与)				

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理業務において、今後も安定したサービスを維持していくためにも市財政支出は必要と考えます。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		67,312 千円	56,218 千円	30,674 千円
当期損益		51,616 千円	42,753 千円	34,058 千円
自己資本比率	純資産	76.7 %	75.3 %	75.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	706.0 %	367.6 %	336.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	69.6 %	78.2 %	78.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,148,017 千円	1,185,770 千円	1,214,829 千円
資金運用	● 有 ○ 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	×

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	62.5 %	63.2 %	63.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	61.5 %	68.0 %	68.1 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本経常利益率	経常利益	4.3 %	3.4 %	1.8 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	4.1 %	3.4 %	1.8 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,092 千円	7,357 千円	7,347.9 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	294 千円	252 千円	135 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	12.3 %	13.4 %	14.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,481 千円	1,605 千円	1,795 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	71.5 %	72.9 %	72.0 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	3.0 %	4.0 %	4.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [第4次中期経営計画] 計画期間 平成30 ~ 平成33 年度
概要・数値目標	
概要	
1. 中期経営計画での取り組み (1) 安全管理体制の構築 ①労働災害・車両事故の撲滅 ②作業標準書の整備 ③安全教育について (2) 人材育成について (3) 人事考課制度の検討 (4) 社屋移転について (5) 新規事業の開拓と営業力の強化 (6) 同一労働・同一賃金の対応について (7) その他について ①環境保護の取組みについて ②宣伝、知名度アップについて 2. 各部門の取組みについて	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ [販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化を図り、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ [①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得を勧めている。]
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																												
有	策定時期 年度～ 規定名称 []																											
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 []																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th>定款等</th> <th>年度～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>平成17 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>平成17 年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員報酬</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業報告</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>損益計算書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>平成19 年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業計画書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算概要</td> <td>年度～</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載	定款等	年度～	●	事業内容	平成17 年度～	●	役員名簿	平成17 年度～		役員報酬	年度～		事業報告	年度～		損益計算書	年度～	●	貸借対照表	平成19 年度～		事業計画書	年度～		予算概要	年度～
団体ホームページ掲載	定款等	年度～																										
●	事業内容	平成17 年度～																										
●	役員名簿	平成17 年度～																										
	役員報酬	年度～																										
	事業報告	年度～																										
	損益計算書	年度～																										
●	貸借対照表	平成19 年度～																										
	事業計画書	年度～																										
	予算概要	年度～																										

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		継続して経営の効率性の向上を図るため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	設立当初の主業務であった汲取り・浄化槽部門での公共下水道整備に伴う世帯数の減少が続き、その他部門でも事業所の閉店・倒産や同業他社との価格競争が厳しい中、引き続き、平成30年度より3カ年の第4次中期経営計画の重点項目に「新規事業の開拓と営業力の強化」を掲げ、経営の安定化に向けた取組みを進めてまいります。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	新規事業の開拓	第3次中期経営計画(H27～29年度)	第4次中期経営計画(H30～32年度)	→			
	営業力の強化	第3次中期経営計画(H27～29年度)	第4次中期経営計画(H30～32年度)	→			
	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
成果指標	取締役会の開催(四半期毎開催)	計画	定期的の確認	定期的の確認	定期的の確認	定期的の確認	
		実績	その都度確認	その都度確認			
	部課長会議の開催(四半期毎開催)	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 毎月作成される月次資料や収支見込を基に、取締役会及び部課長会議などで経営状況などが審議されています。 そのような中、平成30年度までの取組みの結果として、契約金額の見直しや新規顧客の獲得等により、年々減少傾向にあった売上が回復傾向となっています。また、営業力強化における広告宣伝活動は、適宜見直しを図りながら行っています。				

改善指示事項		安全管理体制の構築は必須である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		前回の第3次中期計画計画で最優先課題として、安全管理体制の再構築、安全作業の徹底に取組み、一定の成果を上げたので、第4次中期経営計画では現状を踏まえ、引き続き、労働災害・車両事故の撲滅、作業標準書の整備、安全教育等を重点的に取り組む必要があるため。 安全管理体制の再構築に向けた取組みを最優先課題として取り組んできた中、引き続き、平成30年度より3カ年の第4次中期経営計画の重点項目においても「安全管理体制の構築」を掲げ、安全管理体制を強化に努めてまいります。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	安全管理体制の再構築に向けた取組みを最優先課題として取り組んできた中、引き続き、平成30年度より3カ年の第4次中期経営計画の重点項目においても「安全管理体制の構築」を掲げ、安全管理体制を強化に努めてまいります。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	安全管理体制の再構築①労働災害・車両事故の撲滅	第3次中期経営計画(H27～29年度)	第4次中期経営計画(H30～32年度)	→			
	安全管理体制の再構築②作業標準書の整備	第3次中期経営計画(H27～29年度)	第4次中期経営計画(H30～32年度)	→			
	安全管理体制の再構築③安全教育について	第3次中期経営計画(H27～29年度)	第4次中期経営計画(H30～32年度)	→			
成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画	毎月開催	毎月開催	毎月開催	毎月開催	
	①労働災害・車両事故の撲滅(安全衛生委員会)	実績	その都度確認	その都度確認			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 総括安全衛生管理者を中心に安全運転管理者などを含む会社側委員と労働者側委員とで構成する安全衛生委員会を毎月開催し、事故発生時には審議を行い、従業員に対し注意喚起を行い、労働災害・車両事故の抑制に努めています。また、毎年外部講師に依頼して交通安全講話や車両火災訓練を計画・実施しています。				
②作業標準書等の整備 ③安全教育について	計画	その都度	その都度	その都度	その都度		
	実績	確認有・見直し無	確認有・見直し無				
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 従業員目線での不安全行動の未然防止の取組みとしての作業標準書や、総括安全衛生管理者や安全運転管理者などの役職者に対して、職務内容を明記した安全衛生管理規程や交通安全規程の順守について周知徹底を行い、社員・役職者に安全意識の高揚を図っています。また、必要に応じ、適宜見直しを行っています。					

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項								
		A	B	C	D	E		
当該区分の理由								
今後の具体的な取組み・対応方針等								
①	今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①	今後の改善・対応	成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画					
				実績				
			進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			
				計画				
			実績					
進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、すべての項目で評価基準を上回っており、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、退職給与引当金は充当済みとなっており、財務の状況は良好であると考えております。
団体の自立性
新潟市の市政財政支出依存度、随意契約率を見ると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や施設を運転管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集運搬業務を安定的に遂行するための実績や業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。 今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われている中、新たに策定した第4次中期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性
施設の運転管理や収集運搬業務においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいります。
その他
清掃業においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が続く中、他業種と比べ求職者が少なく、安定した人員や優秀な人材の確保が課題となっております。当社といたしましては、同一労働・同一賃金への対応で正規・非正規の業務内容の差別化、嘱託社員制度の実施等を行い、今後も安定した人材の確保や中長期を見据えた人材の登用や育成に努めます。 また、民間部門の収益力アップや同業他社との競争に勝ち抜くために、広く当社の事業内容をお客様に認識していただけるよう宣伝活動の一環として、「新潟市ごみカレンダー」、「にいがた市暮らしのガイド」、「西区役所庁舎地域情報ボード」、「地域コミュニティ協議会回覧板」等に広告を掲出しております。今後につきましても、費用対効果を検証し、より効果的な営業活動を進めてまいります。
総括的な所見
経営環境について、創業時の主業務であったし尿汲取り部門の世帯数の減少や、戸建住宅の下水道整備に伴う浄化槽部門の設置基数の減少、他部門におきましても同業他社との価格競争など厳しい状況が続く中、定期作業の新規受注やスポット作業の増加、仮設トイレのし尿汲取り件数の増加、また、3年前に随意契約から入札となった新田破砕施設の委託業務を契約金額増で再び受注でき、厳しい状況下ですが各部門で業績を伸ばし、平成30年度の売上高につきましても増収となりました。 経費については、事業の合理化による人員体制の見直しや、処分費用などの経費削減に努めながら、安定した人員の確保に向けた取組みとして、全従業員に対し賞与の増額・創立50周年記念として期末一時金の増額を行った結果、労務費の増加となりましたが、当期利益も黒字を計上しております。 今後につきましても、第4次中期経営計画（平成30年から32年度の3カ年）の重点項目であります安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。

【所管課による評価】

現状に対する評価
引き続き黒字経営で推移しており、財務状況は健全であると評価できる。
課題及び改善すべき事柄
20代・30代の若い従業員が減少傾向にあるので、安定した人員や優秀な人材の確保のため、引き続き取り組んでいただきたい。
今後の指導方針
第4次中期経営計画（平成30年度から平成33年度の3カ年）の重点項目に掲げた7項目について、計画どおりの取組みがなされているか今後も経過を注視していく。

【新たに改善を要する事項】

①	今後改善を要する事項					
	今後の改善・対応目標	今後の具体的な取組み ・対応方針等				
		実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	工程					
成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		計画				
		計画				

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・経営体質の強化の必要性、安定・優秀な人材の確保が課題と認識している点など現状に関する認識は適切である。 ・広告増加や訪問営業等の取組みによる増収を実現していることは評価できるが、継続案件ではない増収効果も大きく、今後減収が予想されるし尿汲取り部門等を補完できる新規事業の確立までには至っていない。 ・中期計画において重点項目として掲げている安全管理体制の構築については、毎月安全衛生委員会を開催するほか、外部講師を招いての交通安全講話や車両火災訓練等に取り組んでおり、一定の改善は図られていると評価できる。 ・社員の士気向上や社内活性化の観点から人事考課制度の必要性を認識し、導入に向け取り組んでいるが、当社の業務形態に適合する制度の確立には至っていない。検討を要するものの、人材育成にもつながる取組みであることから、当社に適合する制度が必要である。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に事業を継続させるには優秀な人材の確保が不可欠であるが、求職者が少ない現状を踏まえ、社員に複数部署を計画的に経験させ、個々の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。 ・人事考課制度は、社員の士気向上や人材育成の観点から重要な取組みであるため、当社内部の業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。 ・将来的に市からの契約を失った場合でも存立可能な経営体制を目指し、自立性を高める取組みを継続していく必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和2年2月26日 代表取締役社長 横山 正直
 平成21年度より3カ年毎の中期経営計画を策定し機構改革、人員配置の見直し等事業の合理化を進め新規事業の受託等に努めた結果、このところ毎年一定の成果を上げることができております。しかしながら、少子高齢化による生産年齢人口の減少の影響が増す中、人材の確保が一段と難しい状況にあり、第4次中期経営計画（H30～R2年度）においても、引き続き安定した人材の確保を重要課題と位置づけるとともに、懸案となっている人事考課制度導入に向けた検証を具体的に進め、人材の育成に取り組んでまいります。計画の着実な実行を通じ、今後も安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。			
今後の具体的な取組み・対応方針等		第4次中期経営計画に沿って、各種資格を取得させるほか、管理職・職長を含めた能力向上に向けた社内外研修を受講させます。また、適時配置転換等を行い育成に努めます。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人材の育成	第4次中期経営計画（H30～R2年度）	→	第5次中期経営計画（R3～R5年度）予定	→
	能力向上講習の受講	第4次中期経営計画（H30～R2年度）	→	第5次中期経営計画（R3～R5年度）予定	→
	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標	資格取得の推奨	計画	10人	10人	10人
		実績			
	管理職・職長の向上研修	計画	5人	5人	5人
		実績			

改善指示事項		社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。			
今後の具体的な取組み・対応方針		以前、試験的に取り組んだ人事考課制度の反省を踏まえ、人材育成に重点を置いた評価を改めて実施します。その結果を検証し、人事考課制度導入に向けた取組みを検討します。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人事考課制度の検討	第4次中期経営計画（H30～R2年度）	→	第5次中期経営計画（R3～R5年度）予定	→
	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	人事考課制度の実施	計画	評価シートの作成	評価シートの作成・試行
実績					
		計画			
		実績			